

令和2年度社会福祉法人伊東市社会福祉協議会事業報告

「地域をつなぐ絆の再構築」を基本目標に、本会が策定した第三次伊東市地域福祉活動計画に基づく事業計画に沿って、地域住民並びに関係諸団体及び行政の理解と協力により住民参加を基軸とする事業を実施し、もって地域福祉の推進を図るため、以下の諸事業に取り組みました。

1 法人運営事業

地域包括支援体制及び社会福祉に関する協議体としての機能強化を図り、地域福祉の中間支援組織・総合支援型事業体として、次の事業を実施した。

(1) 会員制度の推進

会員制度は、本会事業を住民の協力・支持により進めるための基本的な制度であり、社会福祉事業を区、町内会及び民生児童委員等の協力により財政的支援をいただくため、会員の拡充を図った。

普通会員	市民会費	16,844世帯
	施設事業所会費	27施設（市内社会福祉施設、事業者連絡協議会）
賛助会員	市民賛助会費	1篤志家・事業所
	法人等賛助会費	2会社・組合の寮保養所、36単位老人クラブ

(2) 善意銀行の運営

市民からの貴重な寄附金品を福祉事業の財源、施設への配分、要援護者の支援のため活用した。

ア 寄附金の受入れ

寄附件数	寄附総額
33件	1,008,264 円

イ 物品の受入れ

寄附件数	寄附物品
12件	納豆 1,204食、果物、ヤクルト 2,376本、タオル 226枚、甘茶 380個、手作りマスク 100枚、ペットボトルキャップ 85kg、プルタブ 17.2kg、菓子 8個、さといも 60kg、さつまいも 40kg

※ 物品の使い道：食品は市内社会福祉施設、タオルは災害用に備えた。

(3) 収益事業の運営

社会福祉事業及び公益事業の事業財源の確保を図るため、市内公共施設14か所に19台の清涼飲料水自動販売機を設置した。

(4) 理事会・評議員会の開催

ア 理事会の開催（年3回）

年 月 日	審 議 案 件
令和2年6月7日 (書面表決)	副会長の選出、理事及び監事選任規程の一部改正、評議員選出規程の一部改正、令和元年度事業報告、令和元年度資金収支計算書案の認定、選任解任委員の選任、事務局長の選任、定時評議員会の開催
令和2年9月23日 (出席者 理事 13名、監事2名)	令和2年度資金収支補正予算の認定、第2回評議員会の開催について、会長及び常務理事の業務執行状況の報告、理事・評議員の退任報告、会計業務等における全国一斉点検チェックシートの報告、会費の実績報告
令和3年2月25日 (出席者 理事 14名、監事2名)	就業規則の一部改正、臨時職員就業取扱要領の一部改正、総合職職員の給与に関する規程の一部改正、専門職職員及び技能職職員の給与に関する規程の一部改正、令和2年度資金収支計算書補正予算の認定、令和3年度事業計画、令和3年度資金収支計算書予算案の認定、運営資金の短期借入、第3回評議員会の開催、会長及び常務理事の業務執行状況の報告、評議員の退任報告

イ 評議員会の開催 (年3回)

年 月 日	審 議 案 件
令和2年7月10日 (書面表決)	理事及び監事選任規程の一部改正、評議員選出規程の一部改正、理事の選任、令和元年度事業報告案・令和元年度資金収支計算書案の認定
令和2年10月26日 (出席者 評議員 25名)	理事の選任、令和2年度資金収支補正予算の認定、会計業務等における全国一斉点検チェックシートの報告、評議員の就任報告、会費の実績報告
令和3年 3月25日 (出席者 評議員 28名)	就業規則の一部改正、臨時職員就業取扱要領の一部改正、総合職職員の給与に関する規程の一部改正、専門職職員及び技能職職員の給与に関する規程の一部改正、令和2年度資金収支計算書補正予算の認定、令和3年度事業計画、令和3年度資金収支計算書予算の認定、理事の選任、運営資金の短期借入の報告、評議員の就任及び退任、理事の退任

(5) 評議員選任解任委員会の開催 (年2回)

改正社会福祉法により評議員の選任に関して、外部委員2名、社協監事1名、事務局2名の計5名で構成する委員会を設置し、評議員の選任を行った。

回数	開 催 日	出 席 者	選任評議員数
1	令和2年 6月17日(水)	外部委員1名、監事1名、事務局員2名 計4名	6 名
2	令和2年10月12日(月)	外部委員2名、監事1名、事務局員2名 計5名	5 名
3	令和3年 3月10日(水)	書面表決	1 名

(6) 社会福祉法人連絡会の開催

新型コロナウイルスの影響により、開催はしなかった。

(7) 子ども子育て支援事業者連絡会の開催

社会福祉法人連絡会に参加する保育園などの子育て支援事業者が子育て支援の充実を目的に各法人で課題を共有し、協働活動の連絡調整を図った。

ア 定例会の開催 2回(令和2年10月5日、令和3年1月14日)

イ 子育て支援課との意見交換会を開催(令和3年1月14日)

ウ 地域貢献活動の実施（あたたかマタニティ支援）

妊娠中の方が保育園で赤ちゃんの様子を見学し、保育士への子育てに関する相談を通して、出産前の不安や戸惑いを和らげるなど、安心して生み育てる環境づくりへの支援を行った。

(8) 苦情解決第三者委員会の開催

新型コロナウイルスの影響により、開催はしなかった。

(9) 静岡県健康福祉大会の開催

令和2年10月24日(木)の開催予定であったが、新型コロナウイルスに影響により中止とした。

本市から県社協会長表彰7名（施設職員 7名）が表彰された。

(10) 広報活動

ア 社協だよりの発行

地域福祉の推進及び本会の活動の理解を広めることを目的に年4回（9月、10月、12月、3月）“社協だより”を全戸配布(29,000戸)し、広報啓発を図った。

イ ホームページによる情報開示

市民へ迅速な情報提供を行うために、ホームページの活用を行った。

(11) 関係諸会議及び研修会への参加

職員の資質向上及び人材育成のため、以下の会議・研修に職員を派遣した。

ア 会長・事務局長関係会議・研修	1日	延べ	1名
県市町社協会長会議、市町社協事務局長会議等			
イ 事務局職員関係会議・研修	8日	延べ	12名
地域福祉を考える会研修、成年後見制度実務研修等			
ウ 介護保険事業関係職員会議・研修	2日	延べ	2名
介護支援専門員研修、在宅医療研修会			
エ その他	1日	延べ	1名
老人クラブ会長研修会			
計	12日	延べ	16名

2 地域福祉推進事業

(1) 地域での福祉を推進する基盤づくり

地域での福祉問題を共有し解決を図るために、「地域をつなぐ絆の再構築」を基本目標とする地域福祉活動計画の推進に取り組んだ。

ア 対島地域ふるさと協議会及び小室地域ふるさと協議会の運営協力

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会等の周知啓発事業は自粛傾向でしたが、地域福祉を推進するための検討会や作業部会に参画した。

イ 伊東市介護家族の会運営協力

定例会の参加、講師派遣等の運営支援を行った。

(2) 子どもの居場所づくりの推進

子どもたちが安心できる居場所を実施した。

ア 子ども食堂（キッチン「さくらぎ」）

新型コロナウイルスの影響により、中止とした。

代替事業として、子ども達の見守りを兼ねた、お菓子の配布事業を行う。

(ア) 開催回数 4回（令和2年12月23日、令和3年1月27日、2月24日、3月24日）

イ 伊東地区子どもの居場所づくり連絡会での勉強会を実施した。

(ア) 開催日 令和2年10月28日 参加者 16名

(イ) 内容 「新型コロナウイルス感染予防について」

講師 静岡県熱海保健所 衛生薬務課 班長 森下かおり氏

(3) ボランティア登録及び保険の加入促進

ア ボランティア登録状況

(ア) 個人ボランティア 9名

(イ) 団体ボランティア 39団体 839名

イ ボランティア保険の加入促進

ボランティア活動を行う個人・団体の登録及び活動中の事故に備え、保険の加入促進を行った。

(ア) 加入者数 29団体 647名、個人 7名

(イ) ボランティア行事用保険 33件 782名

(4) ボランティアニーズの需給調整

ボランティア活動を希望する個人・団体と、支援を求める施設等の相談に応じ、ボランティアの需給調整を行うとともに地域のニーズ把握に努め、ボランティアの育成等活動の推進を図った。

相談件数	幹			旋
	施設向け	個人依頼	その他	合計
3件	0件	0件	3件	3件

(5) ボランティア交流会・研修会の実施

ア 障害児者とボランティアとの交流事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

イ 中高生福祉体験講座「街づくりプロジェクト」

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(6) 地域福祉啓発事業の開催

新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった。

(7) ボランティアビューロー（ボランティアグループ連絡会）の開催

ボランティアグループ8団体で構成するボランティア協会とボランティア相互の交流、情報交換を行った。

ア 定例会の開催 3回

イ 生活が困窮している児童に対して、子育て支援課と連携し、食物支援を行った。

10月～3月 計 6回

(8) 災害ボランティアネットワーク事業

ア 市内当事者団体及び介護保険事業所等を対象に防災講座を行った。

(9) 福祉教育資材の整備及び貸出並びに情報提供

福祉教育や研修会を行う際に福祉機器、資料、講師の紹介等情報提供を行った。

ア 福祉機器の貸出 1件

イ 講師の紹介 3件

(10) 第38回ふれあい広場の開催

新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。

(11) 第44回伊東市社会福祉大会の開催

新型コロナウイルスの影響により大会は中止とし、社会福祉功労者表彰式のみ令和3年1月23日に実施を予定していたが、これも中止とした。

社会福祉功労者は、61名（民生児童委員 5名、保護司 3名、障害者自立更生者 1名、施設功労者 52名）

(12) ひとり親家庭読書支援事業

新型コロナウイルスの影響により、自宅にいる時間が長くなったひとり親家庭に、子ども1人つき、500円の図書カードの配付を行った。

ア 配布した図書カード 426世帯 622枚

3 在宅福祉推進事業

(1) ひとり暮らし高齢者交流会（ふれあいの楽しみ会）の実施

新型コロナウイルスの影響により中止し、代替として民生委員児童委員が把握している、ひとり暮らし高齢者にカレンダーの配付を行った。

ア 配布カレンダー 1, 214人

(2) 総合相談及び心配ごと相談所の運営

ア 心配ごと相談（毎週水曜日午後1時30分～4時・健康福祉センター）

市民が日常生活で抱える課題について、民生児童委員が相談に応じ、問題解決のための助言

及び他機関の紹介を行った。相談件数は減少しているが、生活困窮や離婚、家族の病気など気軽に相談できる人がなく、問題が多様かつ多重になってきている。

相談事項 処理状況	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚	離婚	健康・保健	医療	人権・法律	財産	事故	母子保健・児童福祉	教育青少年	心身障害者福祉	老人福祉	苦情	D V	その他	合計
所内解決	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5
他機関紹介	1	0	0	4	1	0	1	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14
合計	1	0	0	4	2	0	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	19

イ 総合相談（毎週月曜日～金曜日 祝祭日を除く。）

相談事項 処理状況	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚	離婚	健康・保健	医療	人権・法律	財産	事故	母子保健・児童福祉	教育青少年	心身障害者福祉	老人福祉	苦情	D V	その他	合計
所内解決	2045	0	0	14	3	0	9	0	28	15	31	0	0	12	5	57	0	0	57	2276
他機関紹介	1	0	0	4	2	0	2	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	19
合計	2046	0	0	18	5	0	11	1	30	18	31	0	0	12	5	57	0	0	61	2295

(3) 無料法律相談

静岡県弁護士会沼津支部の協力により無料弁護士相談を毎月第2・第4火曜日健康福祉センターにて実施し、市民からの相談における法的ニーズに対応した。

ア 実施日数 20日

イ 相談件数 57件

(4) 法人後見事業への取組

日常生活自立支援事業とともに、判断能力が不十分な人への権利擁護支援として、法人後見の受任をはじめ、親族後見人への支援を含む総合的な相談支援に取り組むため、成年後見制度利用が必要な人の発見・支援や早期の相談、地域の関係団体・機関とのネットワーク等を基盤に成年後見制度の利用を促進する体制づくりに取り組んだ。

ア 地域連携のネットワークづくりへの取組

事業運営に関する家庭裁判所との調整、地域包括支援センター・障害者相談機関との情報交換を図り、利用者ニーズの把握に努めた。

イ 成年後見制度の周知・啓発

民生委員児童委員協議会の各地区定例会において、成年後見制度及び法人後見事業の説明を行った。

・令和2年11月10日～12日 ・令和3年1月14日、1月21日及び3月11日

ウ 相談・支援体制づくりへの取組

- (ア) 成年後見制度市町長申立に係る実務研修（令和2年6月19日 WEB）
- (イ) 成年後見制度中核機関設置に向けた相談会議（令和2年8月21日 伊東市役所）
- (ウ) 令和2年度静岡県成年後見制度利用促進協議会（令和2年9月1日 沼津市 プラザヴェルデ）
- (エ) 福祉職員のための成年後見制度理解促進研修基礎編（令和2年11月20日 WEB）
- (オ) 福祉職員のための成年後見制度理解促進研修応用編（令和2年11月27日 WEB）
- (カ) 令和2年度成年後見制度利用促進広域研修会全体会（令和3年3月23日 WEB）

エ 法人後見業務の受任

- (ア) 受任件数 2件

(5) 身体障害者福祉用具貸与事業の運営

介護保険非該当の高齢者並びに在宅障害者に対し、福祉用具の貸与を実施した。

車 椅 子	ポータブルトイレ	その他の福祉用具
24件	26件	7件

※その他の福祉用具：シャワーチェア等

4 受 託 事 業

(1) 健康福祉センターの指定管理運営（指定管理期間：平成29年度～令和3年度）

子育て支援、市民の健康づくり、高齢者の生きがいづくり等介護予防、地域活動の拠点施設の管理運営を行った。

- ア 開設日数 359日
- イ 利用回数 723回
- ウ 総利用人数 22,736人（一日当たり利用者63.3人）

内 訳

1階	市民活動室	18回	463人
	生きがい交流室(カラオケ・和洋室)	88回	413人
	喫茶コーナー“すう”	—	635人
	子ども広場“すきっぷ”	—	5,560人
	電位治療器“スカイウェル”		5,107人
2階	多目的ホール	340回	6,275人
	健康スタジオ	151回	2,880人
	調理室実習室	126回	1,403人

(2) 桜木生きがいデイサービスセンターの管理・経営

(指定管理期間：平成29年度～令和3年度)

介護保険対象外の高齢者の方を対象に介護予防を目的に送迎・健康チェック・介護予防体操・屋内屋外レクリエーション（各種ゲーム）、入浴の通所サービス事業を実施した。

ア サービス提供日 月曜日～金曜日

イ サービス提供時間 10:00～14:00（新型コロナウイルスの影響により、時間短縮）

ウ 運営日数 134日

エ 利用者数 63名（男性12名、女性51名）

オ 延利用者数 849名（男性168名、女性681名）

(3) 介護予防拠点施設シニアプラザ湯川・くすみの指定管理運営

(指定管理期間：平成29年度～令和3年度)

市内2カ所の高齢者の生きがい活動や健康増進などの介護予防施設を拠点に、仲間づくりを通じた生活の活性化を目的に施設の管理運営を行った。

ア 延開館日数 302日（湯川 151日、くすみ 151日）

イ 平均開館日数 151日

ウ 延利用人員 3,325人（湯川 1,615人、くすみ 1,710人）

エ 平均利用人員 1,662.5人

オ 実施内容 手芸教室、書道教室、絵手紙教室、介護予防体操、太極拳

(4) 介護予防普及啓発事業の受託運営

65歳以上の方を対象に介護予防を目的として、体力や筋力低下を防ぐための介護予防チェックリストにより、参加者の身体状態に合わせた一次・二次の体操教室を開催した。

ア 一次予防教室（1教室10回）

教室数	開催場所	回数	参加者数	延べ参加者数
3教室	鎌田温泉会館、泉会館、健康福祉センター 旧保健福祉センター	29回	40人	335人

イ 二次予防教室（1教室12回）

教室数	開催場所	回数	参加者数	延べ参加者数
2教室	旧保健福祉センター	24回	17人	179人

(5) ファミリーサポート事業（子育て支援）の受託運営

子育ての支援を受けたい人（依頼会員）と支援する人（支援会員）、その両方を兼ねる人（両方会員）が会員として登録し、小学6年生までの子を対象に支援会員が自宅での預かり、保育園の送迎などの助け合いを通して、子育て世帯への支援を実施した。

ア 会員登録数 315名（依頼会員236名、支援会員69名、両方会員10名）

イ 支援活動実績 依頼件数 866件 支援件数 752件

内 訳

依頼及び支援内容	依頼件数	支援件数
保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かり	146件	119件
保育施設までの送迎	155件	149件
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	27件	22件
子どもの習い事等の場合の援助	83件	72件
保育所・学校等休みの援助	13件	13件
保護者等の短時間・臨時的就労の場合の援助	392件	348件
保護者等の求職活動中の援助	4件	4件
保護者の冠婚葬祭による外出、他の子どもの学校行事の場合の援助	3件	3件
保護者等の外出する場合の援助	20件	11件
保護者等の病気、その他の急用の場合の援助	6件	1件
他の子どもの世話や用事の場合の援助	6件	3件
慣らし預かり	11件	7件

ウ 支援会員の養成

(ア) 開催回数 1回

(イ) 開催日時及び参加者 第1日目：令和2年10月6日(火) 9:30～15:00 参加者14名
 第2日目：令和2年10月19日(月)10:00～16:00 参加者14名
 第3日目：令和2年10月27日(火) 9:30～16:20 参加者14名
 第4日目：令和2年11月12日(木) 9:00～16:00 参加者14名
 第5日目：令和2年11月16日(月) 9:00～12:00 参加者14名

(ウ) 内 容 ファミリーサポート事業概要説明、保育の心、子どもの食事、気になる子どもと保護者の関わり方、身体の発達、子どもの事故と安全、こどもの遊ぶ、救命講習、ファミサポ会員の体験談、子育て支援センターすきっぷ見学

(エ) 講 師 市子育て支援課4名(課長、保健師2名、心理士1名)、市幼児教育課保育士2名、看護師1名、私立保育園保育士2名、赤十字職員2名

エ 会員の情報交換

(ア) 情報紙「ファミサポ通信」の発行(598部) 年間2回(4月、9月発行)

(イ) 支援会員と両方会員向け情報誌「サポート通信」の発行(71部)年1回(5月発行)

オ その他の活動

(ア) 子ども子育て支援事業者連絡会に参加(年2回)

(6) 地域包括支援センターの受託運営

保健師、看護師、社会福祉士、主任介護支援専門員、介護支援専門員等7名を配置し、地域包括ケアの基盤整備、総合相談支援、権利擁護、介護予防へ取り組むなど、包括的・継続的ケアマネジメント支援といった地域包括ケア推進の中核機関として活動を進めるとともに、認知症カフェ・高齢者の居場所における運営や支援を実施した。

ア 総合相談支援・権利擁護(虐待の防止)

高齢者のニーズを把握し、総合的な相談・支援を行い、また、高齢者の人権や財産を守るため、関係機関と連携し、高齢者の虐待防止や権利擁護に努めた。

(ア) 相談件数と相談経路

相談受付	来 所	電話・FAX等	訪 問	その他	合 計
相談件数	506人	4,172人	1,718人	148人	6,544人

(イ) 主な相談内容

医療・在宅介護・認知症高齢者に関する相談とともに、体調変化の不安や精神的な支えを求める相談内容が著しく増えており、家族・親族とのつながりや地域での孤立した状況が伺われる。

あ 介護保険に関する相談 い 医療に関する相談 う 在宅介護に関する相談
 え 介護予防に関する相談 お 施設入所に関する相談 か 認知症高齢者に関する相談
 き 家族、経済問題等の相談 く 制度利用の申請代行 け 介護支援専門員への支援
 こ 権利擁護、成年後見制度に関する相談 さ 住宅改修に関する相談

イ 共通的支援の基盤構築

地域に総合的なサービスネットワークの構築のため、関係機関・団体との調整を図った。

運 営 状 況	回数	運 営 状 況	回数
地域ケア会議	6	関係団体との会議	10
包括会議	2	研修会	6
包括部会（三職種）	13	その他(介護予防教室、サロン行事)	18

ウ 包括的・継続的マネジメント支援

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように個々の高齢者の状況に応じたケアマネジメントの実施、介護支援専門員の資質向上のための指導・助言、他職種連携による長期的継続的な支援を実施した。

(ア) ケアマネジメントへの支援 175回

エ 介護予防マネジメント

要介護認定の要支援1、2に該当する者及び日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防計画を作成するとともに計画に基づくサービスの提供が確保されるよう、関係機関と連絡調整を行った。

(ア) 介護予防支援（予防給付）

年間延作成件数 1,692件(直営 580件、委託 1,112件)

(イ) ケアマネジメントA（総合事業サービスのみ）

年間延作成件数 1,860件(直営 626件、委託 1,234件)

(ウ) ケアマネジメントB（訪問型・通所型サービスC等）

年間延作成件数 16件(直営 16件)

(エ) ケアマネジメントC（配食サービス等）

年間延作成件数 0件(直営 0件)

オ 認知症カフェの運営

気軽に立ち寄れる「認知症かふえCoCo」を運営し、季節に応じたレクリエーションや講話を通じて、認知症の方及びその家族が認知症に対する理解を深め、利用者相互の交流を図った。

- (ア) 開催場所 健康福祉センター 1 階市民活動交流コーナー
- (イ) 開催回数 6 回 (月 1 回)
- (ウ) 参加者数 53 人

カ 高齢者の居場所づくりへの協力支援

高齢者の閉じこもりを防ぎ、健康で自立した生活の継続を目標にレクリエーション・体操・お茶会等を実施し、関係機関と協力して居場所の運営を行った。

- (ア) 実施地区 3カ所・述べ 3回
ふらっと湯川、サロンまつばら、丸山町居場所
- (イ) 実施場所 シニアプラザ湯川、ふれあいセンター、丸山町集会所

(7) 日常生活自立支援事業（地域福祉権利擁護事業）の受託運営 [県社協委託事業]

高齢による認知機能の低下や障害から判断能力が不十分な方々が安心して暮らせるように福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを実施した。

ア 会議及び研修

- (ア) 研修会名 令和2年度日常生活自立支援事業新任専門員研修 (WEB)
日 時 令和2年6月12日(金)
- (イ) 研修会名 令和2年度日常生活自立支援事業福祉関係機関との連携強化研修 (WEB)
日 時 令和2年12月25日(金)

イ 相談件数 176件

内訳：認知症高齢者 64件、知的障がい者 2件、精神障がい者 56件、その他 54件

ウ 訪問・調査件数 165件

エ 契約締結件数 3件

オ 生活支援員数 4名

(8) 生活困窮者自立相談支援事業・家計相談支援事業の受託運営

生活に困窮する方や社会的に孤立する方に対し、生活保護に至る前の経済的・社会的自立を目的として、市社会福祉課内に自立相談支援事業所「くらし相談センターこころ」を開設、主任相談支援員・相談支援員の2名を配置して自立相談支援事業を実施した。

令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により生活に影響を受けた方々も多く、住居確保給付金、総合支援資金関連の相談が増加し、令和2年8月からは相談支援員を1名増員しての相談体制とした。また、生活困窮者に対して、家計の収支状況の把握や家計改善の意欲を高める支援、貸付のあっせん等を行う家計改善支援員1名を市社会福祉課内に配置し、家計改善支援事業を実施した。

ア 情報提供・相談対応 232人

相談支援員の助言・指導により相談者が抱える生活課題の支援を行った。

相談内容	件数	相談内容	件数
病気や健康、障害のこと	24件	地域との関係について	1件
住まいについて	28件	家族との関係について	11件
収入・生活費のこと	112件	子育てのこと	1件
家賃やローンの支払いのこと	75件	介護のこと	1件
税金や公共料金等の支払いについて	18件	ひきこもり不登校	5件
債務について	12件	DV・虐待	0件
仕事探し、就職について	32件	食べるものがない	6件
仕事上の不安やトラブル	6件	その他	52件
		合計	284件

相談件数は、複数該当のため、相談件数とは一致しない。

イ 他制度・他機関へのつなぎ支援 42人

相談者の課題を把握し他制度・機関と連携しながら支援を実施した。

つなぎ先機関	人数	つなぎ先機関	人数
ハローワーク	6人	児童相談所・児童家庭支援センター	1人
就労準備支援機関	1人	婦人相談所・配偶者暴力相談支援センター	1人
医療機関	1人	福祉事務所（生活保護担当部署）	11人
行政の保健担当部署	1人	一時保護施設	1人
その他障害者支援機関・施設	2人	警察	2人
地域包括支援センター	1人	自立・家計改善支援機関	1人
行政の子ども家庭担当部署	3人	小口貸付（生活福祉資金除く）	1人
教育委員会	1人	社会福祉協議会（生活福祉資金）	5人
小・中・高(特別支援含む)学校	1人	消費者生活センター・消費生活相談窓口・多重債務者等相談窓口	1人
家庭児童相談室（福祉事務所）	1人	合計	42人

ウ 支援プランの作成 23人

相談受付後、相談者の経済的自立・社会的孤立からの脱却を目標とする支援プランを作成し、生活困窮者自立支援事業法に基づくその他の事業及び関連する事業と連携し支援を実施した。

【プラン作成者の支援内訳】

事業・制度名	支援内容	利用回数
住居確保給付金	住居喪失又は恐れのある者への家賃給付	10回
一時生活支援事業	ホームレス支援	0回
家計相談支援事業	家計管理意欲の向上を目的とした支援	10回
就労準備支援事業	就職活動前の生活習慣の改善等の支援	3回
認定就労訓練事業	就労訓練の支援	0回
自立相談支援事業による就労支援	就労訓練の支援	14回

(ア) 家計相談支援事業プランの作成 9人

自立相談支援事業のプランを作成する相談者で、自立のために家計収支の改善や家計管理能力の向上のプランを作成した。

(イ) 支援調整会議の開催 17回

市担当職員、支援実施機関担当者、社会福祉協議会統括責任者、自立相談支援員、家計相談員、就労支援員で構成し、本会議にて相談者の支援プラン（案）を確定（決定・確認・評価・終結）した。

支援プランの決定	23件
支援プランの評価	19件
支援プランの終結	12件

(9) 生活支援サービス推進事業の受託運営

介護予防・日常生活支援総合事業において、高齢者を地域で支える仕組みづくりや助け合い活動を進める生活支援サービス提供体制づくりを行った。

ア 生活支援サービスの需給調整（サービスのマッチング状況）

(ア) 生活支援(無償): ゴミ出し等 2件 延支援回数 15回

(イ) 生活支援(有償): なし

イ 第二層協議体勉強会

新型コロナウイルスの影響により、中止した。

ウ 事業推進及び地域づくりのための啓発活動

(ア) 生活支援サポーターへの事業進捗状況の報告及び追加講習会

日時 令和2年7月13日(月) 場所 伊東市役所

エ 関係機関とのネットワークの構築

市高齢者福祉課及び市内各圏域第二層生活支援コーディネーターとの定例会議を開催し、連携強化及び情報共有を実施した。

(ア) 実施日 11回(令和2年4月3日、6月5日、7月17日、8月7日、9月4日、10月2日、11月6日、12月22日、令和3年1月11日、2月5日、3月5日)

出席者 市高齢者福祉課、第一・二層生活支援コーディネーター等

(イ) 勉強会実施日 16回(令和2年5月29日、6月11日、8月19日、9月14日、10月14日～28日、10月17日、11月24日～25日、12月21日～22日、1月13日、1月15日、1月22日、1月26日～27日、2月9日、2月10日、2月17日、3月26日)

出席者 市高齢者福祉課、第一・二層生活支援コーディネーター等

オ 地域の居場所づくり・運営への支援

地域の高齢者のつながりをつくり、健康で自立した生活の継続を目標にレクリエーション・体操・お茶会等を実施し、関係機関と協力して居場所の継続的運営への支援を行った。

(ア) 松原地域居場所 「サロンまつばら」 2回

(イ) 湯川地域居場所 「ふらっとゆかわ」 6回

- (ウ) 松原地域居場所 「おしゃべりサロン ふじのゆめ」 1回
- (エ) 松原地域居場所 「笑いヨガサロン にっこにこ」 1回

(10) 地域介護予防活動支援事業の受託運営

南伊東地域センターなごみにおいて、地域の高齢者の交流と介護予防の拠点として、気軽に立ち寄り、介護予防の体操、ゲーム、談話を楽しみながら、地域の絆づくりを深めるサロンを実施した。

- (ア) 開 催 基本週5日 13:00～14:00
- (イ) 開設日数 107日
- (ウ) 参加者 1,199人
- (エ) 内 容 健康体操

(11) 子育てサロン受託事業の受託運営

旧伊東幼稚園湯川分園に保育士資格を有する職員を配置し、未就園の子育て中の親子を対象に子育てに関する相談、親同士の交流を図り、安心して過ごせる場を提供する事業を実施した。

- ア 開設日数 157日間
- イ 利用者数 31人
- ウ 延利用者 1,072人（保護者 延497人、児童 延575人）

(12) 福祉関係団体等事務局受託事業

市内福祉関係団体の事務局の運営及び当事者団体の事務局運営の支援を行った。

ア 民生委員児童委員協議会の事務局運営

- 事務内容 (ア) 民協理事会（月1回）
- (イ) 主任児童委員会（隔月1回）
- (ウ) 総 会 （年1回、5月）（書面）
- (エ) 県、県社協との連絡調整
- (オ) 各部会研修（年1～2回程度）（中止）
（高齢者福祉部会、地域福祉部会、児童福祉部会、障害児者福祉部会）
- (カ) あゆみの編集委員会の運営、発行
- (キ) 民生児童委員活動の実態把握
- (ク) 民生児童委員活動に関する相談・支援（随時）
- (ケ) 会計事務

イ 日本赤十字社事務局運営事業

- 事務内容 (ア) 社員の募集
- (イ) 献血運動の準備
- (ウ) 災害義援金の受付
- (エ) 助成事業
- (オ) 県支部との連絡調整

(カ) 会計事務

ウ その他福祉関係団体（伊東市手をつなぐ育成会）

事務内容 （ア）総会（書面表決）、広報紙の印刷、交流会事業等への協力

(13) 思春期保健相談事業受託事業

思春期を迎える子どもたちを対象に、心身に関する様々な不安や悩みに円滑に対応するため、保健、医療や教育機関とも連携を図りながら思春期保健相談事業を受託実施した。

- ア 設置場所 健康福祉センター
- イ 相談日 毎週水曜日 午後3時から午後6時まで
- ウ 開設日数 52日
- エ 相談者数 21人（延べ相談者数138件）
- オ 相談方法 メール、SNS、電話、来所

(14) 子どもの居場所づくりの推進受託事業（2 地域福祉事業-（2）子どもの居場所づくりの推進関連事業）

少子化が年々進む中、地域の子どもの孤立・困窮しないように安心・安全な居場所づくりを広めることを目的に運営財源及び立上げ費用の助成制度を実施した。

- ア 運営費助成 6カ所（宇佐美地区、川奈地区、岡地区、八幡野地区、松原地区 2カ所）
37回 163,000円
- イ 感染対策備品購入費 420,000円

(15) 療育支援訪問事業

子育て家庭及び妊婦が孤立しないように身体的・精神的な負担軽減を図ることを目的にホームヘルパーが食事、生活環境等に、療育者と共同しながら援助や助言を実施した。

- ア 実利用人数 9人
- イ 延利用人数 208人
- ウ サービス時間 229.5時間

5 公益事業（職員派遣事業）

(1) 中央地域包括支援センターへの職員派遣事業を実施した。

- ア 派遣職員 3名（主任介護支援専門員1名、社会福祉士2名）
- イ 派遣業務 総合相談業務及びケアプラン作成業務
- ウ 派遣先 伊東市役所 高齢者福祉課内
- エ 派遣期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

(2) 在宅医療介護連携・認知症総合支援事業への職員派遣事業を実施した。

- ア 派遣職員 1名（看護師）
- イ 派遣業務 医療と介護連携のための連絡調整及び認知症の理解及び地域支援
- ウ 派遣先 伊東市役所 高齢者福祉課内
- エ 派遣期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

6 共同募金事業

(1) 静岡県共同募金会 伊東市共同募金委員会（委員数30名）の開催

年 月 日	審 議 案 件
令和2年 7月10日 (書面表決)	令和元年度事業報告並びに寄附金会計・事務費会計決算の認定について
令和2年 8月28日 (出席者25名)	災害見舞金要綱の改正、令和2年度共同募金(赤い羽根)実施計画の認定、令和2年度県共同募金の申請状況の報告
令和2年11月25日 (出席者24名)	令和2年度共同募金(赤い羽根)の結果報告、令和2年度歳末たすけあい運動の実施・配分基準並びに配分総額について
令和3年1月29日 (出席者26名)	令和2年度歳末たすけあい運動募金の実績及び配分結果報告
令和3年3月25日 (出席者22名)	令和2年度寄附金会計・事務費会計補正予算、令和3年度事業計画並びに寄附金会計、事務費会計予算の認定

(2) 共同募金（赤い羽根）運動

ア 募金目標額と実績額

区長、民生児童委員、町内会長・会計、女性連盟、ボーイスカウト、ガールスカウトの協力により、市民各世帯や会社、商店、篤志家、団体等市民から寄せられた募金

(単位 円)

県 目 標 額 (広域目標額)	市 目 標 額 (地域目標額)	区 分 別 実 績 額				合 計
		個 別	大 口	街 頭	窓 口	
2,500,000	3,500,000	4,118,798	1,273,000	102,053	279,732	5,773,583

イ 県共同募金会から本市共同募金会に交付される配分金額（令和2年度募金実績による配分）

配 分 先	金 額	摘 要
本市社会福祉協議会	3,146,586円	令和3年度地域福祉活動事業助成金
事 務 費	285,000円	赤い羽根事務費200,000円、歳末たすけあい85,000円
合 計	3,431,586円	

(3) 歳末たすけあい運動

ア 募金実績額

目標額に達しており、募金実績額は配分総額を上回っている状況である。

目 標 額	区 分 別 実 績 額			合 計
	大 口	街 頭	窓 口	
2,800,000円	1,201,000円	272,475円	936,210円	2,409,685円

イ 配分内容

生活に困窮する世帯(第二種世帯)を申請制度にしたことにより、前年より減少した。

配 分 対 象	配 分 金 額	摘 要
第 二 種 世 帯	921,000円	第二種世帯54世帯138人、第二種新入学児童4人
在 宅 障 害 者	632,000円	特別障害者手当受給者 66人、精神障害者 13人
在 宅 障 害 児	160,000円	障害児福祉手当受給者 20人
交 通 遺 児	0円	交通遺児 一人
在宅ねたきり老人	464,000円	在宅ねたきり老人 58人
子ども居場所団体	40,000円	4団体
配 分 経 費	49,060円	通信運搬費、消耗品
令和3年度事務費	84,000円	次年度事務経費準備金
合 計	2,350,060円	

※募金実績額と配分総額（次年度運動準備金並びに配分諸経費を含む。）の収支差59,625円は、次年度の赤い羽根共同募金配分金事業費に充当します。

(4) 老人福祉活動事業

老人クラブ連合会に対し、運営及び事業へ助成を行った。

- ア 老人クラブ連合会運営費及び事業費補助
- イ 老人クラブ連合会グランドゴルフ会

(5) 児童・青少年福祉活動事業

ア 児童健全育成費助成事業

児童の健全な育成のために活動する15区の子ども会育成連絡協議会に対し、総額764,000円の助成を行った。

イ 子どもの遊び場助成事業（申請なし。）

(6) 福祉団体育成・生活支援事業（低所得者世帯援護事業）

ア 福祉団体助成事業

本会と協働し、地域福祉活動を進める関係機関・団体に助成した。

(ア) 配分対象 11団体 配分額 957,000円

イ 災害見舞金支給事業（風水害、火災等により被災された世帯に対して見舞金の支給）

(ア) 火災見舞金

支給件数 7件 支給総額 140,000円

[全焼(20,000円)7件、半焼(10,000円)0件、一部焼(5,000円)0件、半壊(10,000円)0件]

(イ) 台風第15号・19号見舞金

支給件数 4件 支給額 20,000円

[全壊20,000円)0件、半壊(10,000円)0件、一部壊(5,000円)4件]

※台風第15号・19号見舞金合計 317件 1,740,000円（半壊 31件、一部壊 286件）

ウ 緊急食糧配布事業

その日の食べ物にも事欠くという緊急性の高い困窮者に、2日分の食糧支援を行った。

(ア) 利用者19人 (イ) 延利用回数29回 (ウ) 配布食数54人分(2日分/人)

7 貸付事業

他機関からの借入れが困難な低所得世帯を対象に、民生委員児童委員と連携を図り、緊急に生活費を必要とする世帯に資金の貸付と相談援助を行い、世帯の自立のための支援を行った。

(1) 応急貸付資金事業

低所得者世帯に対し、無利子で生活費（原則3万円）を貸し付け、経済的支援を行った。

なお、貸付金額は前年比47.7%減であり、償還率は52.0%である。

本年度貸付件数・貸付金額	回収金額			未回収金額	欠損処分
	現年度分	過年度分	計		
82件 2,233,000円 (前年度61件1,512,000円)	72回	30回	1,162,000円	1,071,000円	0
			367,000円	8,203,420円	0
	計	102回	1,529,000円	9,274,420円	0

※償還回数は、1件の貸付に対し、最長5カ月以内での償還であることから償還回数が上回る。

(2) 高額療養資金貸付事業

高額医療費の支払に困窮する国保被保険者に無利子で資金を貸し付け、生活の安定を支援した。

本年度貸付件数・貸付金額	回収金額			未回収金額	欠損処分
	現年度分	過年度分	計		
17件 2,012,000円 (前年度8件 1,118,000円)	12回	1回	1,424,000円	588,000円	0円
			23,000円	475,625円	0円
	計	13回	1,447,000円	1,063,625円	0円

(3) 生活福祉資金貸付事業

[県社協委託]

本貸付制度は県社会福祉協議会が実施主体として、市社会福祉協議会が窓口となって、低所得者世帯や高齢者世帯、障がい者世帯に対し、それぞれの世帯に応じた資金の貸付を行った。

種別		件数	貸付金額	貸付対象者	貸付の内容
総合支援資金	生活支援費	0件	0円	低所得者世帯	生活再建のための生活費
	住宅入居費	0件	0円		住宅賃貸契約の費用
	一時生活再建費	0件	0円		公共料金、転居費用等
福祉資金	福祉費	1件	115,000円	低所得者世帯 障害者世帯 高齢者世帯	生業を営む資金、技能取得 介護サービス費用、転居費用、 住宅改修費用等
	緊急小口資金	8件	880,000円		一時的な生活費
教育支援資金	教育支援費	0件	0円	低所得者世帯	就学に必要な経費
	就学支度費	0件	0円		入学に際し、必要な経費
不動産担保型生活資金	不動産担保型生活資金	0件	0円	高齢者世帯	不動産を担保に老後の生活資金の貸付
計		10件	995,000円		

※貸付利子：連帯保証人がある場合及び緊急小口、教育資金は無利子、連帯保証人がない場合は年利1.5%。不動産担保については年利3%又は4/1現在長期プライムレート金利

(4) 臨時特例つなぎ資金

公的給付制度又は公的貸付制度の開始までの生活に困窮する離職者で住居を喪失していることを条件に無利子で一時的な生活費（10万円以内）の貸付の相談支援を行う。

件数	貸付金額	対象者	貸付の内容
0件	0円	住居損失の離職者	公的給付金又は公的貸付金の交付を受けるまでの生活費

(5) 生活福祉資金の特例

新型コロナウイルスの影響により収入の減少があり、生活に困窮する世帯に対し、無利子で生活費の貸付を行う。

ア 相談件数 1,865件（電話等 737件、来所 1,095件、郵送 33件）

イ 緊急小口資金 466件、総合支援資金 85件

※なお、緊急小口資金は、最大20万円、償還据置期間12カ月、返済24カ月、

総合支援資金は、最大20万円×3カ月(3回まで)、償還据置期間12カ月、返済240カ月

8 指定訪問介護事業

要支援、要介護認定を受けた高齢者が、自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護や生活援助等のホームヘルプサービスを提供した。

ア 配置職員数 常勤3名・非常勤7名（非常勤1名・登録6名）

イ 年間延利用者数 542人

ウ 1か月あたり利用者数 45.1人

エ 年間サービス提供時間数 5406.7時間

内訳	区分	身体介護	身体生活	生活援助	予防介護
	時間数	1,042.4時間	1,322.6時間	862.9時間	2,178.8時間
	構成比	19.3%	24.5%	15.9%	40.3%

オ 1か月当たりサービス提供時間数 450.6時間

9 居宅介護支援事業

利用契約された要援護高齢者に対し、個々の解決すべき課題に応じた介護サービス計画(ケアプラン)を作成し、要援護者の自立支援を行った。

ア 配置職員数 常勤3名（内1名嘱託）

イ 年間延作成数 857プラン

内訳	要介護度	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
	作成数	317	288	92	78	82
	構成比	37.0%	33.6%	10.7%	9.1%	9.6%

ウ 1か月当たり作成数 71.4人

エ 介護予防プランの受託（地域包括支援センターからの受託事業）

介護保険における予防給付の対象となる要支援者に対し、介護予防サービス計画を作

成し、サービスの需給調整を行った。

介護予防プラン年間延作成数 227プラン
オ 介護認定調査（委託事業） 28件

10 障害福祉サービス

日常生活を営むのに援助が必要な身体障害者及び知的障害者・児童、精神障害者へホームヘルプサービス事業を実施した。

(1) 居宅介護事業

ア 実利用人員 10人
イ 年間延利用人数 102人
ウ 年間サービス提供時間数 1580時間

内訳

区分	身体介護	家事援助	同行援護	移動支援
時間数	626.0時間	870.5時間	73.5時間	10.0時間
構成比	39.6%	55.1%	4.7%	0.6%

11 その他

その他、地域福祉推進のために関係機関・団体との連絡調整及び協力・支援を行った。

- (1) 伊東市遺族会が実施する戦没殉難者慰霊祭は新型コロナウイルスの影響で中止となり、遺族会役員による追悼運営への協力を行った。
- (2) 伊東市介護保険事業者連絡会の事務局として、運営への協力を行った。
- (3) 旧保健福祉センターの管理（地域開放）

地域高齢者の活動の拠点として、地域老人クラブの生きがい活動及び隣接障害者施設、介護予防活動を実施した。

ア 利用回数 192回[利用団体:5団体(高齢者関連5)、介護予防事業]
イ 利用人員 3,827人